

2015年度

事業計画書（概要版）

自 2015年 4月 1日

至 2016年 3月31日

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

# 一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

## 2015年度事業計画

(2015年4月1日～2016年3月31日)

昨年は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業業績や雇用環境が改善するなど、日本経済、関西経済とも緩やかに回復した1年となった。

こうした中、2013年に初めて1千万人を超えた訪日外国人旅客数は、昨年も大幅に増加し1341万3600人となり、旅行消費の総額は初めて2兆円を突破した。関西国際空港においても国際線外国人旅客が大幅に伸び、過去最高の630万人を記録している。関西国際空港が格安航空会社(LCC)の一大拠点となっていること、USJのハリーマニア・エリアが昨年7月にオープンしたこと、円安、ビザの緩和などの効果で、海外からの旅行客が右肩上がり伸びたことなどがその要因である。ここ関西では、これまでになく多くの外国人が見受けられるようになり、百貨店での免税品販売は増加、ホテルの稼働率改善や客室単価の上昇が報道されるなど、インバウンド観光の振興による経済効果が実感できるようになった。

当法人は、こうした順風を最大限活かし、2015年度においても、関西へのインバウンド観光の推進、関西の魅力である文化力の向上・文化情報の発信、大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等に、一層力強く取り組んでいく。事業の遂行に当たっては、「関西観光・文化振興計画」(関西広域連合)及び、「関西広域観光戦略」(関西経済連合会)の実現・具体化の一翼を担うとの使命感を持ち、目標の達成に向けて全力で取り組む。

なお、「関西地域に係る地域振興事業」は、当年度を含め3年で終了する計画となっている。当法人は、官民連携事業を遂行する立場から、関西広域連合・関西経済連合会とともに、新たな推進体制構築の検討に参加し、最大限の貢献を行っていく。

## I 関西地域に係る地域振興事業

### 1 国際観光事業

国際観光事業では、海外での観光プロモーション、海外の旅行業関係者を招聘する視察・取材旅行(ファムトリップ)など、関西の魅力PRや旅行商品造成促進等に取り組んでおり、外国人観光客の増加や回復に着実な成果を上げてきた。関西の官民連携を代表する取り組みでもある。

わが国では、2013年に訪日外客数が史上初めて1000万人を超えたが、2014年には1341万人へと更に増加した。今後も、東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベント開催により、外国人観光客の増加が見込まれている。日本のみならず関西の国際観光(インバウンド)を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、関西広域連合による「関西観光・文化振興計画」と、関西経済連合会による「関西広域観光戦略」が策定され、関西が目指すべき目標と目標を達成するための方針や取り組みが示された。

そこで当年度は、関西広域連合と関西経済連合会の計画・戦略を常に念頭に置き、関西を訪問する外国人客数の増大、訪日外国人の関西への訪問率向上等に全力で貢献していく。

取り組みの実施にあたっては、「はなやか関西」をコアコンセプトにした関西ブランドの強化・発信など関西への誘客のための情報発信や、マーケティング情報をベースに国の戦略・施策とも協調した新たな観光需要や新市場の創出に注力するとともに、国と連携した関西の文化プログラム、関西ワールドマスタースゲームズ2021のプレ行事や、「KANSAI国際観光YEAR」等、関西の観光及び文化の振興に資する好機を最大限活用する。

## 2 文化振興事業

関西は、古くから日本の都、また商都として栄え、信仰の聖地、学問の都など様々な顔をもつ。多くの国宝、重要文化財が至る所に所在し、豊かな自然環境を有し、歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで数多くの有形・無形の文化資源が集積している。

このような、内外の多くの人々を魅了する文化資源の宝庫である関西において、当法人は、関西から日本全体を元気にすることを目指し、「関西文化の日」ならびに「関西元気文化圏」の2事業を実施し、関西の豊富な文化情報の発信や、関西の文化資源に親しむ機会の充実等に取り組んでいる。

関西の官民が一体となり、関西を代表する文化振興事業として定着したこれらの取り組みを、当年度も着実に実施し、関西が誇る文化芸術の一層の浸透を図る。特に当年度は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて関西広域連合が設置する「はなやか関西・文化戦略会議」で検討される様々な取り組みと協調・協働を図り、関西の有する文化力をさらにPRしていく。

### 3 情報発信事業

関西の魅力やポテンシャル等を、あますところなく国内外へ伝えるため、情報発信事業では、ニュースやイベント等のタイムリーな情報をインターネット上に発信するポータルサイト Kansai Window と、有力メディアの記事を通じたパブリシティ活動として、首都圏駐在の外国特派員を関西へ招聘する取材旅行（外国特派員プレスツアー）に取り組んでいる。

これら2つの事業は、当法人の連携する府縣市や経済団体に積極的に活用されており、官民が行う海外向け広報活動の一翼を担っている。当年度も、Kansai Window ならびに外国特派員プレスツアーに全力で取り組み、官民連携団体の期待により一層応えていく。

## II 大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業

大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業（ベイエリア事業）においては、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構以来20年以上の歴史を有する調査研究、一般の市民とふれあう活動である「なぎさ海道」推進、ならびにこれら2事業の成果PRと情報開示を行う広報活動を展開しているが、当年度は特に、関西地域に係る地域振興事業との連携を強めるなど、各々の取り組みをより一層強化し、引き続き実施していく。

## III 管理部門

### 会員登録・会員への情報提供

当法人では、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構ならびに関西広域機構の関係企業・団体や、現在の実施事業にご支援やご協力を頂戴している連携先企業・団体のうち、約150箇所から会員としてご登録をいただいている。

当年度も、連携先企業・団体に対し、会員の新規ご登録をお願いするとともに、会員各位に対しては、実施事業についての情報提供や、当法人主催セミナー・勉強会や視察会等行事の案内などを行い、会員サービスの充実を図る。

以上